

広島県地域公共交通ビジョンにおける 評価指標の目標設定について

今回協議する評価指標

広島県地域公共交通ビジョンにおける
評価指標の目標設定について

ビジョン策定時に、評価指標を計7指標設定しており、このうち、「経営力の強化に向けて、先進的な取組に着手している事業者の割合」について、令和6年度の調査結果を踏まえ、令和10年度の目標値を設定するもの。

施策の方向性

基本方針1 拠点間を結ぶ 交通ネットワークの充実 減少する移動需要を 来ねるとともに、県内外の交通を 生み出す仕組みづくり	●広域ネットワークの強化 広域ネットワークとしての幹線交通を強化します ●集約型拠点形成によるまちづくり 経路の弾力性を高め、多方面への移動を促進します ●新たな需要の獲得 観光・ビジネスなど県内外からの交通人口を取り込みます ●生活様式に応じた利用促進 アフターコロナにおけるモビリティ・マネジメントを促進します
基本方針2 暮らしを支える 生活交通の確保 地域で支え合い、 誰もが移動を求めることのない 地域づくり	●コミュニティ内の移動の確保 地域コミュニティ内の近距離・小規模移動を確保します ●交通と生活サービスの一体化 交通と生活サービスが一体となった取組を推進します ●潜在需要の掘り起こし 潜在需要を満たす新たな交通サービスを確保します ●バリアフリー対策 全ての人が移動しやすいバリアフリーを整備します
基本方針3 交通事業者等の 経営力強化 リソース(ヒト・モノ・データ)の 有効活用による、 交通サービスの供給面強化	●将来を見据えた設備投資 交通事業者の持続性を高める取組を促進します ●交通データの利活用 交通データを一元管理し、事業者の活用を促進します ●交通人材の育成・強化 地域交通を支える専門人材を育成・強化します
基本方針4 地域公共交通を通じた 社会課題の解決 交通GX(グリーン・トランス フォーメーション)をはじめ、地域に 人にも優しい・取組の推進	●交通GXの推進 脱炭素をはじめとした交通に係るGXを推進します ●交通レジリエンスの向上 非常時に活用できる地域公共交通への投資を促進します ●災害に強い連携体制 災害時においても迅速・確実な連携体制を構築します

評価指標と目標値

※令和5年度時点のアクセシビリティ(単位:時間)の算定値を100と基準化し、今後、比率で評価します。

指標	各拠点のアクセシビリティ	指標値	現状値 (令和5年度) 100	目標値 (令和10年度) 100以上
	生活拠点のアクセシビリティ	指標値	現状値 (令和5年度) 100	目標値 (令和10年度) 100以上
	自家用車から地域公共交通への 転換を志向する県民の割合	指標値	現状値 (令和4年度) 56%	目標値 (令和10年度) 60%
指標	生活拠点のアクセシビリティ (再掲)	指標値	現状値 (令和5年度) 100	目標値 (令和10年度) 100以上
	新たな交通サービスの導入に 向けた取組件数	指標値	現状値 (令和4年度) 11件	目標値 (令和10年度) 23件
	日常生活において、地域公共交通で 不自由なく移動できる県民の割合	指標値	現状値 (令和4年度) 84%	目標値 (令和10年度) 100%
指標	経営力の強化に向けて、 先進的な取組に着手している 事業者の割合	指標値	現状値 -	目標値 (令和10年度) 目標値は、 議決を取得した 後設定
	地域公共交通に対する イメージの向上 (脱炭素、災害時の移動手段)	指標値	現状値 -	目標値 (令和10年度) 75%

今回協議対象

今回調査結果を報告

指標の考え方

事業者等におけるヒト・モノ・データといったリソースの有効活用を促すことにより、県民のライフスタイルに合わせた交通編成や人材育成といった取組を進めることを狙いとして、交通事業者等の経営力強化を基本方針に位置付け、その指標を「経営力の強化に向けて、先進的な取組に着手している事業者の割合」とした。

算出方法

交通事業者にアンケートを行い、「ヒト」「モノ」「データ」全ての分野について、先進的な取組[※]に着手している事業者を把握し、全体数に対する達成事業者の割合を算出。

※各分野の先進的な取組例

ヒト	- 他社と共同路線の運行、貨客混載等の新たな取組の実施 - 女性や外国人をはじめとした多様な人材が働きやすい環境整備 - 交通の利用促進につながる研修・セミナー等への参加促進（人材育成）
モノ	- 環境に配慮した動力源（電気、水素、バイオ燃料等）を使用したモビリティの導入 - バスロケーションシステム、配車アプリ、遠隔点呼システム、ICカード、アプリQR乗車券 といったデジタル化の取組の実施（観光需要の取込等）
データ	GTFS等オープンデータ化の取組の実施

調査結果に対する考察

- 「ヒト」「モノ」「データ」の3分野の全てを達成している事業者は、**44%**
- 従業員規模別でみると、大企業ほど達成している割合が高く、50人未満の中小・零細事業者は達成している割合が低い。
- 50人未満の中小・零細事業者に着目すると、**11社（25%）**が3分野の全てを達成している一方で、**33社（75%）**が未達成の状況であり、分野別で見ると「データ」分野の取組の達成率が低い。
- 交通モード別でみると、旅客船の達成割合が低く、「モノ」「データ」の達成率が低い。他モードと比べ、離島・生活航路では固定化した住民の利用が多く、デジタル化やオープンデータの導入の必要性を感じていないことが背景にある。

従業員規模別の達成状況

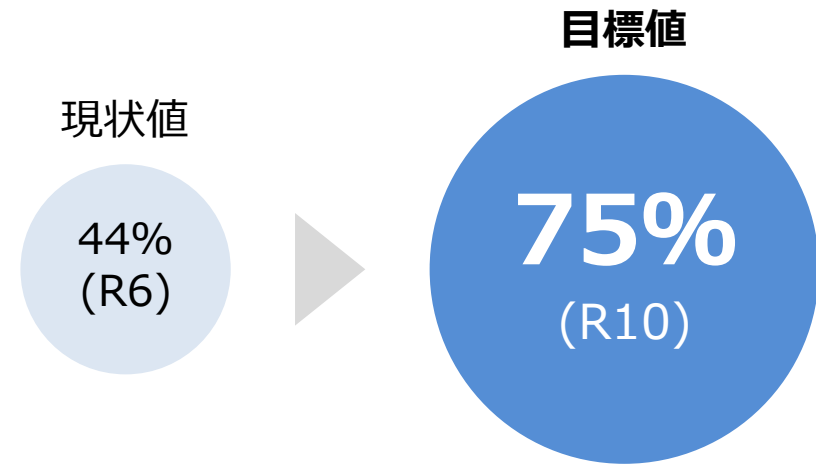
従業員規模別	300人以上	～300人	～100人	50人未満	計
3項目	4	13	4	11	32 (44%)
2項目	1	0	4	11	16 (22%)
1項目	0	1	1	12	14 (19%)
0項目	0	0	0	10	10 (14%)
計	5	14	9	44	72

交通モード別の達成状況

モード別	鉄軌道	バス	旅客船	タクシー
3項目達成	75%	47%	13%	72%
ヒト	75%	77%	61%	76%
モノ	75%	87%	30%	90%
データ	100%	47%	35%	－

目標値（案）と考え方

- ◆ あるべき姿
全ての事業者が先進的な取組に着手し、
経営力が強化できている状態
- ◆ 計画終期（R10）の目標値
50人以上の事業者は100%、
50人未満の事業者は半数超が
達成している状態を目指すこととし、**75%と設定**する。



目標達成に向けた目論見

- 「ヒト」「モノ」「データ」のうち、まずは、達成割合の低い「モノ」「データ」分野の底上げを進めていくこととし、
- 「モノ」については、「持続可能な公共交通の実現支援補助金」を活用し、事業者に対しては、環境対応型車両やデジタル化への投資に対する支援を行うほか、利用者の利便性向上に向けて、ICカード、アプリQR乗車券などについて観光需要の取込も含めて取組を進める。
 - 「データ」については、交通データ（GTFS）整備研修やモビリティデータ連携基盤操作研修などに引き続き取り組むことにより、達成割合を引き上げていく。

(参考) 令和6年度に把握した各指標の状況 (1/2)

広島県地域公共交通ビジョンにおける
評価指標の目標設定について

基本方針	評価指標	現状値		目標値 (R10)	調査結果の評価等	令和7年度の対応
		策定時	R6調査時※			
拠点間を結ぶ 交通ネット ワークの充実	各拠点の アクセシビリティ	100 (R5)	101.4	100以上 (R5比)	広島⇄廿日市・東広島、福山⇄尾道・府中のダイヤ改善によりR5比+1.4ポイントと順調。	引き続き、鉄道、バス事業者と連携しアクセシビリティの改善を促す。
	自家用車から 地域公共交通への 転換を志向する 県民の割合	56% (R4)	50%	60%	2年前より6ポイント低下。環境意識／健康志向／自然災害への備えの3つの視点から地域公共交通への転換志向度を尋ねたところ、2年前と比べて3項目いずれも志向度が低下している。	公共交通の転換志向度を高めていくため、利用していない理由の分析を行った上で、エリア分科会等において、環境意識／健康志向／自然災害への備えに関する意識啓発も含めて、効果的な利用促進策の検討を進める。
	生活拠点の アクセシビリティ	100 (R5)	100.1	100以上 (R5比)	熊野⇄広島・呉のダイヤ改善によりR5比+0.1ポイントと順調。	引き続き、鉄道、バス事業者と連携しアクセシビリティの改善を促す。
暮らしを 支える生活交通 の確保	新たな 交通サービスの 導入に向けた 取組件数	11件 (R4)	15件	23件	R5年度末時点で広島市の協調・共創PFの立上げや東広島市のBRT実証運行などの取組が、R6年度は安芸太田町の日本版ライドシェアなど取組が進んでおり、順調に進捗している。	県内市町や交通事業者と連携し、共同化や自動運転、交通空白解消に向けた新たな移動サービスの導入などを進める。
	日常生活において、 地域公共交通で 不自由なく 移動できる 県民の割合	84% (R4)	81%	100%	2年前とほぼ同じ割合で推移している。	広島型MaaS補助制度の活用を促し、県内市町や交通事業者と連携して生活交通の改善に向けて取り組む。

※ビジョン開始時点の参考値として調査したもの。令和6年度実績（確定値）は令和7年度第一四半期に調査実施。

(参考) 令和6年度に把握した各指標の状況 (2/2)

基本方針	評価指標	現状値		目標値 (R10)	調査結果の評価等	令和7年度の対応
		策定時	R6調査時※			
交通事業者等の 経営力強化	経営力の強化に 向けて、 先進的な取組に 着手している 事業者の割合	－ (R6調査)	44%	75% (R6設定)	「ヒト」「モノ」「データ」の取組につ いて、大企業ほど3分野の全てを達成し ている割合が高く、50人未満の中小・零 細事業者は達成している割合が低い。	まずは、達成割合の低い「モノ」「デー タ」分野の底上げを進めていくこととし、 ・「モノ」については、「持続可能な公 共交通の実現支援補助金」を活用し、 事業者に対しては、環境対応型車両や デジタル化への投資に対する支援を行 うほか、利用者の利便性向上に向けて、 ICカード、アプリQR乗車券などにつ いて観光需要の取込も含めて取組を進め る。 ・「データ」については、交通データ (GTFS) 整備研修やモビリティデー タ連携基盤操作研修などに引き続き取 り組むことにより、達成割合を引き上 げていく。
地域公共交通を 通じた 社会課題の解決	地域公共交通に 対する イメージの向上 〔脱炭素、 災害時の移動手段〕	－ (R6調査)	42%	75%	地域公共交通が脱炭素へ寄与すること、 災害時の有効な移動手段となることが十 分に浸透しているとは言えない。	EVバスなど環境対応型車両の普及やLRT (低床式路面電車) の導入を進める上で、 CO ₂ 削減効果などの発信も合わせて行う。

※ビジョン開始時点の参考値として調査したもの。令和6年度実績（確定値）は令和7年度第一四半期に調査実施。